

## オーストラリア議会、原子力利用に向けた調査を実施へ

原子力グループ 研究員 木村 謙仁

2019年8月2日、豪州エネルギー・環境省のアンガス・テイラー大臣は、議会下院の環境・エネルギー常設委員会のテッド・オブライエン委員長に宛てて、同国での将来的な原子力発電導入に向けた前提条件などについての調査を求める書簡<sup>1</sup>を送った。オーストラリアは世界有数のウラン生産・輸出国ではあるが、現時点では商用炉による発電事業は行っていない。建設計画は度々提案されてきたが、1980-1990年代には反核・反原子力の世論が特に強かったことや、国内に安価な石炭が豊富に賦存することなどから計画の実現には至らずにいた。そして、1998年の「オーストラリア放射線防護・原子力安全法」および1999年の「環境保護・生物多様性保全法」によって原子力発電所の建設や、建設に対する大臣の承認が禁止されることとなった。しかし、近年ではその再検討が必要との声も度々上がっており、特にオーストラリア鉱業評議会（MCA）が明確にその撤回を要求してきた。世論についても、原子力発電に対しては賛成寄りの結果が報告されるようになってきている<sup>2</sup>。

オーストラリアでは再エネ電源の建設や送電網の整備にかかる多額の投資コストなどによって電気料金が高騰しているほか、電力供給の不安定さも指摘されている。特に2016年9月にはサウスオーストラリア州にて、州全土にわたる大停電が発生した。この停電は暴風雨によって送電設備が損傷した際、変動電源である風力発電<sup>3</sup>が一斉に離脱したことから発生したと報告されている<sup>4</sup>。その後、大型蓄電池の設置や分散型太陽光発電の導入といった対策も進んでいる<sup>5</sup>が、現政権は安定的な低炭素電源である原子力発電にも目を向けるようになったといえよう。実際、テイラー大臣の書簡では、調査を依頼する背景として、「全国電力市場における間歇性低炭素電源の大幅な増加」をあげている。また、同書簡で調査すべき原子力技術に「小型モジュール炉を含む」よう明記しているのは、系統容量の小さい地域での活用も想定してのことだと考えられる。

今回要請された調査で原子力利用に前向きな結論が出たとしても、オーストラリアが原子力発電利用国となるまでの道のりは遠い。その意味で、原子力がオーストラリアの2030年のCO<sub>2</sub>排出削減目標（2005年比で26-28%減）達成に貢献することはきわめて困難といわざるを得ない。しかし、2030年以降のさらなる低炭素化では、多様な手段の活用が不可欠になるとみられる。長期的な視野を持ち、あらゆる選択肢を問い直し続ける姿勢こそ重要であり、オーストラリアはその一環として原子力を問い直し始めようとしている。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp

<sup>1</sup> <https://www.tedobrien.com.au/article/inquiry-whether-nuclear-energy-feasible-and-suitable-australia>

<sup>2</sup> *The Guardian*, June 17, 2019.

<sup>3</sup> 風力は同州の年間発電量の約40%を占めている。（エネルギー・環境省統計より推計）

<sup>4</sup> Australian Energy Market Operator (AEMO), *Black System South Australia 28 September 2016*, 2017.

<sup>5</sup> こうした動向については、クリーンエネルギーフラッシュ過去号を参照されたい。

(<https://eneken.ieej.or.jp/data/6916.pdf>, <https://eneken.ieej.or.jp/data/7509.pdf>)